

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2023年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市中、町田市を含む5市が電子審査を導入しています。ペーパーレス化が進み、支払にかかる日数が短縮されています。 ◆2012年4月から全国の市町村で初めて、複式簿記による新公会計制度を導入しました。各部各課が自組織や事業の財務諸表を作成し、議会等で説明することが定着しています。
所管事務	◆現金及び物品の出納・保管に関すること ◆支出負担行為等の確認に関すること ◆決算の調製に関すること ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆適切な資金管理を行うために、中長期的な資金管理の視点を持つとともに、社会情勢や金融政策の動向の把握と適切な対応が必要です。
- ◆伝票作成時の間違いを、各課が会計課提出前に修正できるよう、引き続き会計伝票作成等への理解を深めていく必要があります。
- ◆新公会計制度や財務諸表について、職員の理解向上を図るため、公認会計士を講師とした財務諸表研修を実施しました。引き続きより多くの職員に新公会計制度を浸透させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆振込手数料有料化を見据え、支出命令件数の削減策を検討します。 ◆会計伝票作成等に携わる決裁者を含めた各課職員の会計知識・事務処理能力の強化のため、効果的な研修を検討し実施します。 ◆職員の理解向上のため、新公会計制度や財務諸表の研修を実施します。		◆中長期的な運用やトータルキャッシュマネジメントの視点を取り入れ、安全性や流動性を確保し、効率的な資金運用手法を確立します。	
○	◆支出命令件数削減のため、各課にヒアリングを実施し、消耗品の発注基準を策定しました。 ◆庶務担当者及び決裁者向けの研修を実施しました。正確・迅速な会計事務が遂行できるよう、基礎知識や注意事項を取り扱いました。 ◆職員の財務諸表に対する理解向上を図るため、公認会計士を講師に招いて研修を実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
歳計現金及び基金の運用益	千円	目標	7,895	28,628	45,806	53,091	53,091	歳計現金及び基金の運用収入額
		実績	11,044	28,617	47,567		(2026年度)	
会計事務の庁内向け情報紙発行回数	回	目標	18	18	18	18	18	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ・インボイス制度)の発行回数
		実績	7	10	21		(2024年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆歳計現金及び基金について、安全性・流動性を確保しつつ金利状況を踏まえ、定期預金及び債券で運用しました。
- ◆会計事務の基礎知識や新公会計制度・インボイス制度のポイントについて、庁内向けに情報紙を21回発行しました。
- ◆業務の効率化や、働きやすい職場環境の整備に取り組みました。執務室のレイアウト変更を行った結果、90%以上の職員が「コミュニケーションが活性化した」と回答しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	151,716	156,201	140,613	△ 15,588	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,974	8,421	8,746	325	保険料	0	0	0	0
物件費	27,103	27,053	26,141	△ 912	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	25,778	25,597	24,727	△ 870	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	748	709	639	△ 70
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	251	228	299	71	その他	0	0	0	0
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	748	709	639	△ 70
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 208,601	△ 210,749	△ 179,502	31,247
賞与・退職手当引当金繰入額	30,074	27,771	12,883	△ 14,888	金融収支差額(d)	567	845	2,203	1,358
行政費用 小計(b)	209,349	211,458	180,141	△ 31,317	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 208,034	△ 209,904	△ 177,299	32,605
特別費用(g)	3,506	0	0	0	特別収入(f)	0	0	17,065	17,065
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 3,506	0	17,065	17,065	当期収支差額(e)+(h)	△ 211,540	△ 209,904	△ 160,234	49,670

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 140,613千円 (うち時間外勤務手当 8,746千円)	市税等収納データ作成業務委託料 12,172千円 指定金融機関市役所派出業務委託料 7,217千円 警備輸送業務委託料 4,999千円 レジスター・自動つり銭機保守委託料 313千円 など
主な増減理由	職員構成変動のため、15,588千円減少。	銀行等の窓口収納取扱件数が減少したことより、市税等収納データ作成業務委託料が225千円減少。
勘定科目	分担金及負担金	
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合事務費負担金 639千円	特になし
主な増減理由	会計事務処理件数の減少により、70千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			13,431	12,883	△ 548	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			13,431	12,883	△ 548
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			137,208	113,181	△ 24,027
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			137,208	113,181	△ 24,027
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			150,639	126,064	△ 24,575	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			50,166	74,536	24,370
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			200,805	200,600	△ 205	純資産の部合計			50,166	74,536	24,370		
資産の部合計			200,805	200,600	△ 205	負債及び純資産の部合計			200,805	200,600	△ 205		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	公共料金支払基金 200,000千円 金庫 600千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、205千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

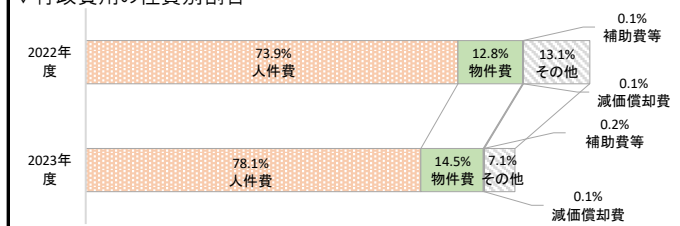
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,842	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	187,446	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 184,604	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 184,604
				一般財源充当調整額	184,604

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

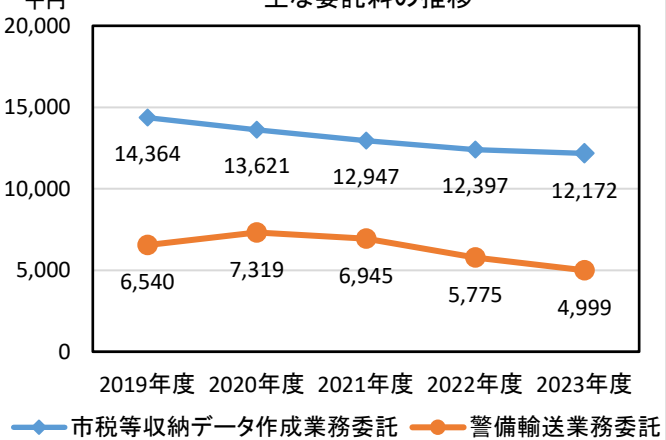


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
出納係事務	8.7			1.8	0.6	11.1	9.6
審査係事務	4.5	1.0		2.8	0.5	8.8	8.7
新公会計制度事務	0.7			0.3		1.0	0.6
会計事務の再構築	0.1					0.1	0.1
2023年度 歳出目 合計	14.0	1.0	0.0	4.9	1.1	21.0	19.0
2022年度 歳出目 合計	16.1	1.0	0.0	1.0	0.9	19.0	

主な委託料の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆2023年度資金管理計画に基づき、債券を41億円購入し、債券保有額は総額96億円となりました。
- ◆庶務担当者向けの研修については、予算編成から支払いまで、財務会計の一連の流れを学ぶことができる内容で実施しました。
- ◆振込手数料有料化を見据え、支出命令件数削減の必要性を全庁に周知し、各課の状況を調査しました。発注を部単位で集約するなど、削減策が一部先行して実行された結果、支出命令件数が20%削減しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆資金運用による2023年度の収益は47,567千円で、2022年度に比べて18,950千円増加しました。
- ◆物件費のうち市税等収納データ作成業務委託料は、新たな納付手段の拡大に伴って窓口での納付が減少したことにより、2022年度より225千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆マイナス金利が解除され、金利が上昇していますが、安全性・流動性を確保することを前提として、金融商品を選択することを徹底します。
- ◆支出命令数を確実に削減できるよう、消耗品の発注基準を庁内に周知徹底します。
- ◆民間企業と自治体の財務情報の使い方を比較する視点を新たに加えた財務諸表研修は、職員の経営感覚を高めるのに有効であり、2024年度にも実施します。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆各課と協働し、同一債権者への支払を集約する体制を構築します。 ◆正確な事務の遂行や、経営感覚の醸成につながる研修を実施します。 ◆短期(2年以内)の資金運用について、金利動向を踏まえつつ、資金管理の原則に基づいて金融商品を選択して行います。	◆金融政策の動向に注視して資金管理の中長期的な方向性を定め、各年度計画に反映します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆有権者のみならず、関係する人すべてに対する公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備を行います。◆投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員等と連携し、効果的な啓発を実施します。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	◆都内26市において、小学校には5市で啓発のために選挙器材を貸し出しているほか、6市で出前講座や模擬選挙を実施しています。中学校には24市で選挙器材を貸し出しているほか、8市で選挙出前講座を実施しています。
所管事務	◆選挙管理委員会に関すること ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること ◆直接請求に関すること ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、閲覧に関すること ◆選挙の啓発及び明るい選挙の推進に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度 状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆選挙出前講座等の啓発活動の効果が現れるには時間を要しますが、今後も継続的な取り組みとして進めていく必要があります。
◆東京都知事選挙にむけて、業務の効率化につながる取り組みを行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆選挙事務従事者の意識・知識向上に向けて動画等作成を行い、事務従事者が効率的に研修を受講できるように準備を進めます。		◆親子で一緒に選挙について考える「親子講座」、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」などの選挙出前講座の申込を引き続き募集するとともに、啓発活動を関係団体と連携し、実施します。	
取 組 み 状 況	○	◆選挙事務従事者用の意識・知識向上に向けた動画を作成したことで、事務従事者が説明会の日程に縛られず知識を習得できる環境を整備しました。また、複数回実施していた説明会を、動画配信としたことで、事務局職員の事務負担軽減が見込まれます。 ◆安全・安心な感染症対策を行ったうえで「親子講座」や税務署と連携して出前講座を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙出前講座などの実施	回	目標	33	31	31	60	155	市内学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票等の回数(2021～2024年度の合計)
		実績	33	46	55		(2024年度)	
国政選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間 / 人	目標	衆議院113	参議院125	-	-	-	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	衆議院133	参議院126	-			
地方選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間 / 人	目標	都議会98	-	-	都知事73	-	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	都議会112	-	-			

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内全ての小・中・高等学校等に対して選挙出前講座などの募集を行いました。コロナ禍から徐々に回復し、2022年度実績(45校と障がい福祉施設1施設で46回、3,698人の児童・生徒等に実施)を上回り、2023年度実績は、53校と障がい福祉施設2施設で55回、4,322人の児童・生徒等に実施しました。また、2021年度から3年間の合計は134回となりました。
◆市内の小・中学校において、税務署と連携して出前講座を7回実施し、税の使い道等を通じて選挙に関する理解を深めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	178,663	114,630	65,673	△ 48,957	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	60,012	19,625	2,856	△ 16,769		保険料	0	0	0	0
	物件費	336,124	135,301	8,356	△ 126,945		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	244,431	114,982	7,886	△ 107,096		都支出金	277,070	153,159	52	△ 153,107
	維持補修費	0	198	0	△ 198		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	33,936	770	561	△ 209		その他	2,600	0	0	0
	減価償却費	535	535	535	0		行政収入 小計(a)	279,670	153,159	52	△ 153,107
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 283,495	△ 109,397	△ 81,253	28,144
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,907	11,122	6,180	△ 4,942		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	563,165	262,556	81,305	△ 181,251		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 283,495	△ 109,397	△ 81,253	28,144
	特別費用 (g)	2,068	0	0	0	特別収入	特別収入 (f)	0	0	11,090	11,090
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,068	0	11,090	11,090		当期収支差額 (e)+(h)	△ 285,563	△ 109,397	△ 70,163	39,234

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員手当等(給料・報酬) 18,022千円 給料 28,185千円 報酬 8,287千円 共済費(給料・報酬) 11,179千円	委託料 7,886千円 需用費 427千円 その他物件費 43千円
主な増減理由	2022年度は参議院議員選挙を執行したが、2023年度は選挙の執行がなかったため、48,957千円減。	2022年度は参議院議員選挙を執行したが、2023年度は選挙の執行がなかったため、126,945千円減。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	負担金補助交付金 251千円 謝礼 310千円	在外選挙人名簿登録事務費補助金 52千円
主な増減理由	2022年度は参議院議員選挙を執行したが、2023年度は選挙の執行がなかったため、209千円減。	2022年度は参議院議員選挙を執行したが、2023年度は選挙の執行がなかったため、153,107千円減。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				6,999	6,180	△ 819	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			6,999	6,180	△ 819
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0		退職手当引当金			69,278	54,815	△ 14,463
		工作物(取得価額)			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0		負債の部合計			76,277	60,995	△ 15,282
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産				△ 75,207	△ 60,460	14,747
		有形固定資産			0	0	0							
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
	建設仮勘定	無形固定資産			0	0	0							
					0	0	0							
その他の固定資産			1,070	535	△ 535	純資産の部合計			△ 75,207	△ 60,460	14,747			
資産の部合計				1,070	535	△ 535	負債及び純資産の部合計				1,070	535	△ 535	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	投票用紙読取分類機 535千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、535千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

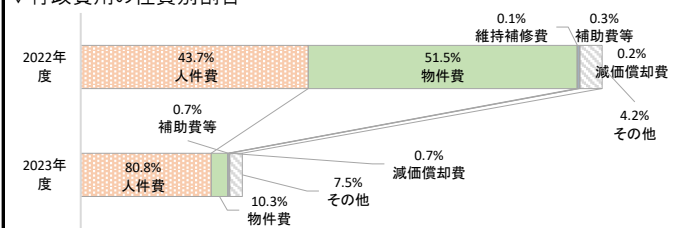
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,960	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,908	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 84,908
				一般財源充当調整額	84,908

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



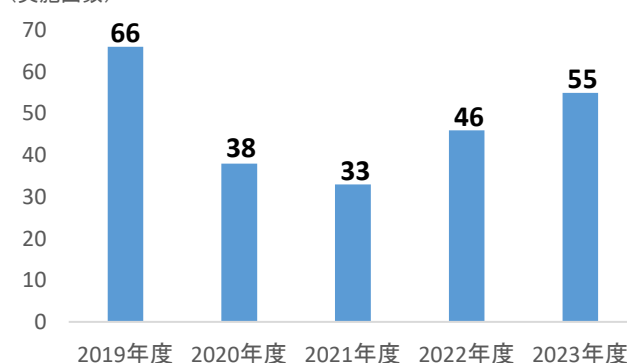
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
選挙管理委員会事務	7.1		1.9			9.0	5.6
選挙事務	0.9		0.1			1.0	7.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.0	0.0	10.0	13.1
2022年度 歳出目 合計	7.1	0.0	0.0	2.5	3.5	13.1	

選挙出前講座の実施回数

(実施回数)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市内全ての小・中・高等学校等に選挙出前講座などの募集を行い、2023年度は53校と障がい福祉施設(2施設)で55回、4,322人の児童・生徒等に実施しました。
- ◆市内の小・中学校において、税務署と連携して出前講座を7回実施し、税の使い道等を通じて選挙に関する理解を深めました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2022年度は参議院議員選挙を執行しましたが、2023年度は選挙執行がありませんでした。そのため、物件費は126,945千円減、補助費は209千円減となっています。
- ◆選挙事務従事者の意識・知識向上に向けた動画を作成し、事務従事者が説明会の日程に縛られず知識を習得できる環境を整備しました。また、複数回実施していた説明会を、動画配信としたことで、事務局職員の仕事負担軽減が見込まれます。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆選挙出前講座等の啓発活動の効果が現れるには時間を要しますが、今後も継続的な取り組みとして進めていく必要があります。
- ◆東京都知事選挙に向けて、業務の効率化等に繋がる取り組みを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆選挙事務従事者の意識・知識向上に向けて動画等作成を行い、事務従事者が効率的に研修を受講できるように準備を進めます。	◆選挙の啓発活動として、選挙について親子で一緒に考える「親子講座」や、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」などの選挙出前講座を関係団体と連携し、実施します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	経済性・効率性・有効性の観点から監査が実施できるよう監査委員を補佐し、不正やミスを未然に防ぐとともに、全庁的な事務事業の改善につなげます。監査結果を正確・迅速に発信し、市政に対する市民の信頼確保につなげます。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市のうち法令により常勤監査委員を設置している市は八王子市、町田市、府中市の3市で、事務局職員数はそれぞれ10人、8人、5人です。人口規模に応じた職員数を配置し、効果的かつ効率的な業務を実施しています。
所管事務	◆定期監査、財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆決算審査、健全化判断比率等審査、基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆外部監査に関すること(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限り)		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、内部統制に着目したリスク評価項目を設定する必要があります。
◆今後も効率的・効果的な監査業務を行うためには、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図るとともに、職員間の情報共有や円滑な業務引継ぎのため、マニュアルの整備を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆内部統制に着目したリスク評価項目の設定を完了します。 ◆課内研修や監査事例の研究を行い、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図ります。 ◆業務の情報共有や円滑な引継ぎのため、マニュアルの更新を進めます。	◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、内部統制に着目した監査手法を検討していきます。 ◆専門的な知識の習得や能力向上を図るため、東京都市監査委員会等の研修会等へ計画的に参加していきます。
○	◆内部統制を踏まえた情報共有の方法として、業務マニュアルの整備や研修の実施を確認する評価項目の設定を完了しました。 ◆職員の専門的な知識の習得や能力向上の取組については、東京都市監査委員会等の外部団体が主催する研修会等に参加しました。さらに2023年度は東京都市監査委員会第4ブロック担当者会議の幹事市として、他市の事務職員を招いて研修を開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
リスク評価項目	-	目標	リスク評価項目の設定	リスク評価項目の設定	リスク評価項目の設定完了	-	リスク評価項目の設定完了	リスクアプローチ監査の充実を図るため、内部統制に着目したリスク評価項目を設定します。
		実績	一部の事務のリスク評価項目の設定	一部の事務のリスク評価項目の設定	リスク評価項目の設定完了		(2023年度)	
監査業務の効率化	-	目標	効率的な監査の実施方法の確立	監査資料のデータベース化	業務マニュアルの更新	業務マニュアルの更新	業務マニュアルの更新	効率的な監査の実施
		実績	効率的な監査の実施方法の確立	監査資料のデータベース化	業務マニュアルの更新		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆内部統制を踏まえた情報共有の方法として、業務マニュアルの整備や研修の実施を確認する評価項目の設定を完了しました。
◆プロジェクトチームを立ち上げ、研修等で得た知識を参考に検討を重ね、各種業務マニュアルの更新を行いました。これらのマニュアルの更新により、事務手続きが整理され明確となり、業務の効率化が図られました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	86,516	91,297	90,279	△ 1,018	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	630	1,684	1,509	△ 175	保険料	0	0	0	0
物件費	231	331	360	29	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	88	88	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	104	139	35	△ 104	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 98,644	△ 107,594	△ 103,281	4,313
賞与・退職手当引当金繰入額	11,793	15,827	12,607	△ 3,220	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	98,644	107,594	103,281	△ 4,313	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 98,644	△ 107,594	△ 103,281	4,313
特別費用 (g)	1,922	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,922	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 100,566	△ 107,594	△ 103,281	4,313

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費 87,231千円 監査委員報酬 3,048千円	消耗品費 268千円 工事技術調査業務委託料 88千円 旅費 4千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、人件費が1,018千円減少。なお、時間外手当は、東京都市監査委員会の会長市の任期が終了したことや業務分担の調整等の取組により、時間外手当は175千円減少。	加除書籍の追録発行冊数が増加したこと等により、消耗品費が26千円増加。また、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、会議や研修が対面開催に戻されたことにより、旅費が3千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	東京都市監査委員会会費 35千円	特になし
主な増減理由	2023年度の全国都市監査委員会会費の徴収がなかったことにより、負担金が104千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		8,492	7,359	△ 1,133
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	8,492	7,359	△ 1,133
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0			72,039	72,809	770
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	72,039	72,809	770
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	80,531	80,168	△ 363
	インフラ資産	0	0	0	純資産		△ 80,531	△ 80,168	363
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 80,531	△ 80,168	363
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	特になし	特になし	特になし
決算額の主な内訳			
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

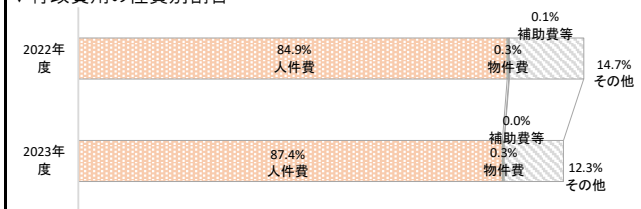
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	103,645	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 103,645	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 103,645
				一般財源充当調整額	103,645

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

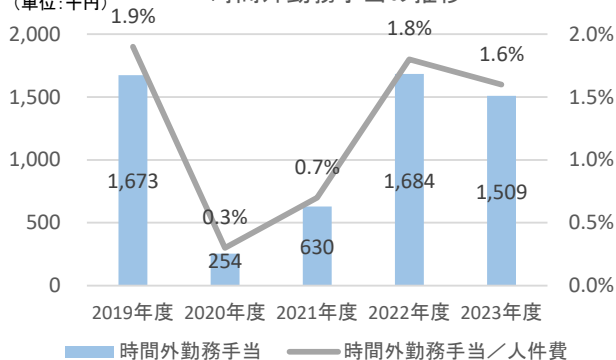


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
監査事務	7.0					7.0	7.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0
2022年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0

人件費のうち時間外勤務手当の割合及び時間外勤務手当の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆東京都市監査委員会等の研修会等へ計4回参加したほか、東京都市監査委員会第4ブロック担当者会議の幹事市として、他市の事務職員を招いて研修を計2回開催し、専門的な知識の習得や能力向上を図りました。また、注意すべき監査事例については、部長会議等で全庁的に監査結果を周知し、庁内職員の内部統制に対する意識向上を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆監査費では、人件費の割合が高く、行政費用の87.4%を占めており、限られた人員の中で監査の実効性を高める必要があります。東京都市監査委員会の会長市の任期が終了したことに加えて、業務スケジュール管理を徹底し、適宜業務分担の調整を行うことで、効率的な監査を行うことができました。その結果、時間外勤務手当が、2022年度の1,684千円に対し、2023年度は1,509千円となり、175千円(10.4%)減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆今後も効率的・効果的な監査業務を行うためには、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図るとともに、職員間の情報共有や円滑な業務引継ぎのため、マニュアルの整備を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆課内研修や監査事例の研究を行い、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図ります。 ◆専門的な知識の習得や能力向上を図るため、東京都市監査委員会等の研修会等へ計画的に参加していきます。	◆業務の情報共有や円滑な引継ぎのため、マニュアルの更新を進めます。 ◆限られた人員の中で監査の実効性を高めるため、業務の効率化を進めます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。市議会議員活動のサポートと共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供し、市民・議員(他市の議員含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげます。	他自治体の取り組み等	◆2023年4月から、感染症のまん延時にオンラインを活用した委員会を開催できるように条例を整備し、7月からは大規模災害発生時にもオンラインを活用した委員会を開催できるように条例を整備しました。多摩26市では、町田市の他に八王子市、立川市、羽村市、あきる野市、西東京市の5市が整備しています。
所管事務	◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、政務活動費、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、議会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルを作成し、より効率的な議会運営事務に努めます。
◆正確で迅速な議会情報を広く分かりやすく発信するなど、引き続き市民の信頼確保と議会関心度の向上に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆本会議運営事務に係る業務工程表及びマニュアルを作成することで、職員が様々な状況に対して誰でも迅速に同じ対応ができる環境を構築します。 ◆円滑で効率的な議会運営のため、タブレット端末の活用等を行うなど、より良い環境を整えます。		◆業務の効率化、生産性の向上、市議会議員活動のサポート力の強化、正確で迅速な議会情報の提供等を行うため、適宜、時勢に即したDX(デジタル技術)の導入を検討していきます。	
取組状況	○	◆本会議運営事務に係る業務工程表及びマニュアルの内容の調整・検証を行い、マニュアル(案)を作成しました。 ◆議場システムを更改し、2024年第1回定例会から、本会議の生中継において字幕表示を開始したほか、議場・委員会室カメラのデジタル化に伴う議会中継映像の画質向上等、議会傍聴・視聴の環境を整備しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	1,200	2,300	3,300	3,400	3,400	議場の見学者数
		実績	2,257	3,280	3,435		(2024年度)	
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	4,400	8,000	5,500	6,400	6,400	町田市議会ホームページの月平均アクセス数
		実績	7,840	5,472	6,353		(2024年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆小学校の社会科見学は、37校の学校を受け入れました。小学生を含め全体の参加者が昨年よりも155人増加しました。
◆X(旧名称Twitter)での投稿について、ホームページ上の中継配信ページにアクセスしやすくなるように運用を変更し、昨年よりも881人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	558,536	562,722	578,464	15,742	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,444	5,204	6,096	892		保険料	0	0	0	0
	物件費	24,376	31,001	32,418	1,417		国庫支出金	263	225	258	33
	うち委託料	4,116	3,649	3,909	260		都支支出金	131	112	129	17
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	25,950	27,967	27,997	30		その他	345	6,131	11,782	5,651
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	739	6,468	12,169	5,701
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 633,329	△ 636,202	△ 653,039	△ 16,837
	賞与・退職手当引当金繰入額	25,206	20,980	26,329	5,349		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	634,068	642,670	665,208	22,538		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 633,329	△ 636,202	△ 653,039	△ 16,837
	特別費用(g)	3,729	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 3,729	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 637,058	△ 636,202	△ 653,039	△ 16,837

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	議員報酬 239,045千円 議員期末手当 117,130千円 議員共済負担金 75,312千円 など	筆耕翻訳料(速記) 10,558千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 4,594千円 町田市議会だより配布委託料 2,421千円 町田市議会だより印刷費 3,004千円 など
主な増減理由	2022年2月の改選により支給割合が減っていた議員期末手当が11,319千円増加。共済給付金の負担金率の変更により、議員共済負担金が1,195千円減少。	本会議・委員会の開催状況等に伴い、筆耕翻訳料(速記)が197千円増加。議会だよりは、臨時号を発行したため配布委託料が838千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	政務活動費 25,920千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円 など	特になし
主な増減理由	増減なし	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			12,900	14,092	1,192	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債		0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金		12,900	14,092	1,192
		土地			0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0				131,229	135,152	3,923
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金		131,229	135,152	3,923
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		144,129	149,244	5,115		
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 144,129	△ 149,244	△ 5,115
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計		△ 144,129	△ 149,244	△ 5,115			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

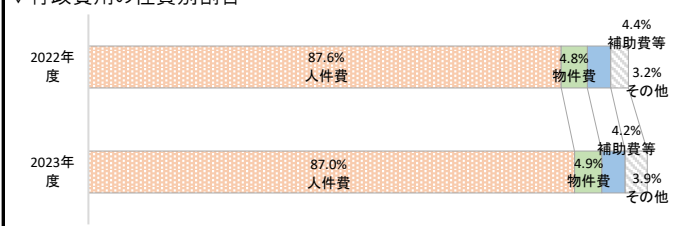
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,169	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	660,093	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 647,924	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 647,924
				一般財源充当調整額	647,924

5.財務構造分析

6.個別分析

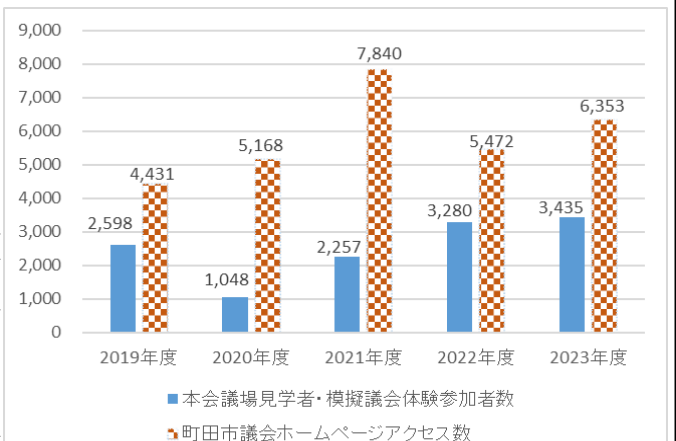
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
課の統括事務	1.2					1.2	1.2
議会総務管理事務	4.2			1.0		5.2	4.9
議会活動支援事務	2.0			0.1		2.1	2.5
議会情報提供事務	3.1					3.1	2.8
議会運営事務	5.6					5.6	5.5
2023年度 歳出目 合計	16.1	0.0	0.0	1.1	0.0	17.2	16.9
2022年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.9	0.0	16.9	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市民の議会に対する理解と関心を高めるために、X(旧名称Twitter)での投稿を文字を基本とした投稿から写真と文字を組み合わせた画像を用いて投稿する運用に変更し、年間を通して正確で迅速な議会情報を発信しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆主たる業務が議会運営であるため、事業費の約9割近くを人件費が占めています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、議会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルを作成し、より効率的な議会運営事務に努めます。
- ◆正確で迅速な議会情報を広く分かりやすく発信するなど、引き続き市民の信頼確保と議会関心度の向上に取り組む必要があります。
- ◆若い世代の市議会に対する関心を高めていくため、引き続き関係部署と連携し、小学校社会科見学等の受け入れを実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆他自治体の状況を参考に、今後もより効果的な情報発信の方策を研究し続けていく必要があります。 ◆円滑で効率的な議会運営のため、タブレット端末の活用等を行うなど、より良い環境を整えます。	◆業務の効率化、生産性の向上、市議会議員活動のサポート力の強化、正確で迅速な議会情報の提供等を行うため、適宜、時勢に即したDX(デジタル技術)の導入を検討していきます。